

第3回 魚津市総合戦略推進委員会 会議録

2015. 9. 4 (10 : 00～)

- 1 開会
- 2 議題

(会長)

いつも魚津は晴天で、来るたびによいまちだと思う。扇状地のなだらかな風景が素晴らしい。まちにも必要なものは大体そろっており、産業もあり、繁華街もあり、文化施設もある。高等教育施設も、高校がまちの中心にあり、北陸職業能力開発大学校もある。今まで移住・定住のためにインパクトが必要である等色々言ってきたが、今ある素晴らしい資源を継続していくという方向性を示してもよいのかなと思う。本日も率直な意見交換ができる会になればよいと思う。

では、議題1 魚津市総合戦略案について、事務局より説明をお願いしたい。

(事務局より説明)

(会長)

質問をどうぞ。34、35ページに目指す方向性が書かれていると思う。2010年と2060年を比べると、このままいくとおよそ市の人口は半分になる可能性があり、それを抑制するために何を施策として進めていくのかを質疑応答をしつつ追加説明してもらえと思う。

(A委員)

説明をいただいた内容についてはではないが、私は自治会連合会を代表して参加している立場である。自治振興会連合会は各地区13区で成り立っており、旧村からの中山間地域では、高齢化率は40パーセントを超えている地域も多い。今後、近所に子どもの姿が見られない、子どもの声が聞こえないご近所の中で、少しでもこれらの地域に子どもや子育て世代に住んでもらえるような努力が必要であると思う。それぞれの地区においても、地区別にどうしていくかを考え、方向性をだしていく必要があると思うが、話し合い等は一度では終わらないと思うので、時間が必要であるため、猶予がほしいと思うが、本計画は今年度中につくる必要があるのか。

(事務局)

現状では2015年の10月に完成させる予定である。

(A委員)

少し急ぎすぎているような感がある。国の施策なので仕方がないと思うが、我々としてはもっと多くの話し合いを重ねた上で、今後進めていく施策を地区別にも決めていくようなものにしてほしい。国から降りてくる納期もあると思うので、ここで何か言っても覆らないのは承知している。しかし、今聞いた、若者世代の結婚観であるとか、転出者の声等をみると、現状よりもより厳しい目標設定にして、真剣に問題解決に向き合わなければ、2060年に3万人を維持することは難しいと思う。

(事務局)

我々も作りながら、策定期間の短さを実感しており、ご指摘のように、地区別にやるべき施策は違っているのかなと思う。その点については総合計画の中に地区別にとるべき施策を記載し、実施していく予定であり、ここで全ての施策が網羅されている訳ではなく、あくまでも総合戦略は総合計画の中の計画として位置づけており、総合計画やその他個別の計画等には地域別の課題抽出から推進すべき施策を定め、推進していくこととしている。

(会長)

今のご意見はこの計画が地に足がついたものでなければならない、ということ。しかしながら、走り出さなければならないという事もひとつある。しかしそれでも、この総合戦略は地に足がついたものにしよう、ということは大前提として忘れてはいけないことであると思う。

(B委員)

転出者向けアンケート結果の内容で住みやすいまちになるためには何が必要か、という意見で、最も課題として挙げられている項目が、交通網の整備とあったが、この回答内容の詳細について把握しているか。高齢者向けの巡回バスがあるが、交通網の整備として求められる内容が何なのかを知りたい。

(事務局)

記載されている回答内容の詳細までは把握していないが、転出者向けのアンケートの回答者の転出先の半数以上が「県外」への転出という事を考えると、都会の電車・バス網等の公共交通機関の利便性と比べて魚津市は不便、という内容であると考えられる。

(B委員)

県外特に都会の公共交通機関の利便性との比較であれば納得できるが、ひとつ考えられる内容として、富山市への通勤の利便性について、不便を感じているとは考えられないだろうか。第3セクターの鉄道の利便性のことを不便であるといっている声であると予想されるがいかがか。

(会長)

通勤利便性というのも挙げられていた。アンケートする際には設問や項目に「仮説」があるはずで、この転出者アンケートにもそれなりの仮設があって、予想される住民の声を拾うことを目的としてやっていると思うが。

(事務局)

アンケートをとる際には、仮説をたてて設問設計をするべきであったが、今回の転出者むけアンケート実施についてはそのような設問設計ではなかった。

(会長)

回答者自体の人数も少なく、実はパーセンテージも最高で30%以下と少ないが、グラフを目にするとどうしても目立って見えるのも、気になる原因のひとつである。

(B委員)

2番目の理由は安価な住宅、という回答であったが、本市は昔から地価が高い、割高であるという部分が影響しているのではないだろうか。この部分を解決していかなければ、いくら人口減少に立ち向かうという意気込みを見せても仕方がないのではと感じる。また、市内には空き家が増えており、それらの解決策としてそこに誰か住んでもらうなどの具体的な空き家対策等が必要ではないかと思う。

(事務局)

空き家対策はすでに取り組んでいる内容も含め、既に施行された空き家対策条例等、様々な対策を実施している。ご指摘のとおり魚津は以前から地価が高い、という特徴があったが、最近は周辺市町村との差もなくなってきており、それでもまだ踏み込みは足りないということを確認する。また、今後公共施設も順次整備していくなかで、空き地もでてくるため、今後必要な住宅整備のための施策も講じていく予定である。

また、先ほどの交通利便性問題について、新幹線の駅へのアクセスや市内循環バス、また電車の本数等様々な要因が考えられるが、市内での交通網の整備は利便性向上のため対策が効いてきていると思うので、市外への交通網については、本市だけの取り組みではどうしようもならない部分もある中で、可能な限り今後も引き続き利便性を向上させる努力をしていくつもりである。

(C委員)

地方創生について全国で策定をしており、本市でも戦略案に事業が並べられているが、今後事業を推進していくにあたり、取り組むべき課題が不明瞭なまま進んでいるのが問題ではないかと思う。それならば、課題の抽出そのものをひとつの事業として行うことを提案したい。

(会長)

理想を追うあまり、現実とかけ離れている計画づくりも問題であるが、少し夢と希望をふりかけたものでなければ面白くない。冒頭にもあった地に足がついた、という内容は大切であるが、同時に何か夢があるものであると良いと思う。

アンケート内容について答えられなかったというところで今の意見があったのかなと思う。

引き続き事務局のほうでこの人口ビジョンの内容については校正や修正等を進めることを前提として、この人口ビジョンについての議論は以上とし、総合戦略の意見交換をしていきたいと思う。

(D委員)

人口ビジョンでは2060年に3万人維持を目指す、との結論になっているが、2060年以降は人口を維持できる見込みなのか知りたい。社人研準拠の人口推計よりは人口減少のスピードは遅くしていくというものにはなっているが、2060年以降の見込みはどのようなものなのか。

(事務局)

ご指摘のとおり、2060年以降はどうなっていくのかという質問については、様々な前提の上で人口推計をつくっている訳で、中々それ以降の時期に一定になるのか、減り続けるのかを断言することができない段階である。国の人口推計では、2060以降は一定にする、というスローガンではあるが、よくグラフをみてみると、その後も少しずつ減少していく推計になっている。総合戦略で施策効果がでて、合計特殊出生率が上がった場合、2090年頃に人口が横ばいになる見込みである。本市では、合計特殊出生率がたとえ人口置換水準に達しても、女性の絶対数が少なければ、現在の人口に対して出生数が追いつかず、一定にはならないというのが現在の推計であり、2060年以降も緩やかに減少を続けるものの、国よりも時期は遅れる可能性が高いが、その後一定になっていくと見込んでいる。

(会長)

少し付け加えるとすると、人口ビジョンの独自推計の茶色の部分をみると、少し下にふくらんでいる。そうすると人口減少はおだやかになっていくと読みとれる。社人研準拠推計の青色は上にふくらんでいくので、減少は止まらないように読み取れる。茶色のグラフのように、下に膨らむかたちで、人口減少を抑えていきたいと思いますという方針が、このグラフから読み取れると思う。

(事務局)

我々としては2060年には横ばいになってほしいと考えているが、すぐにはいかないと思う。

(会長)

国としても、人口減少に立ち向かうために作ったひとつの予想であり、人口減少が緩やかになるという推計は「こうなってほしい」という希望的な観測での推計である。現実的にみると、このとおりにいくのは非常に難しいとは思う。この推計どおりにいくという確約はできない。

今の質問にもあったが、因果関係がどこにあるのかという部分についての説明は難しいところである。では、次の総合戦略案について事務局より説明をお願いします。

(資料2、3について事務局説明)

(会長)

まず、基本的な考え方が書かれている部分、例えばPDCAサイクルの頻度はどのように考えているか示してほしい。

(事務局)

毎年検証するプロセスをとることを考えている。なので、このような委員会を年に一度開き、実施している施策について効果を検証していく。

(E委員)

PDCAで本当に機能し、動いていくのかなと漠然と感じる。2060年には市町村が半減する試算がでていく訳だが、その国の危機的状況をしっかりと周知する中で、これからは若者だけで何か組織づくりをして、対策をするべきであると思う。

(会長)

それは基本2あたりで施策があるかどうかチェックしよう。これからを担う世代が中心となって進めるプロジェクトや、組織があるかどうか。他に意見をどうぞ。

(F委員)

もっと若い人、これから進学や就職をする高校生あたりが、本市のことをどう考え、どのような意識を持っているのか、そのあたりを聞く意識調査を実施したい。市内には優秀な民間企業がたくさんあるが、高校生たちはどこまで知っているのか。役所もまたしかりである。大事なことは、本市に住む若者たちと企業との接点を作ってあげること、そこから若者たちがどのように考え、今後の選択肢のひとつとしてもらうことである。これら若い世代と大人との距離感が縮まっていくような何かが必要ではないかと思う。現状考えられるように、若者たちが市内の企業や社会を知る機会のないまま、漠然と都会や市外に転出してしまおうような事態は避けたいと思う。加えて、学校の先生たちにも意識調査は取りたいなと感じる。

(会長)

PDCAサイクルを回すにあたり、アンケートを取ることも可能か。

(事務局)

これまでのアンケートのとり方は大きな意識調査が中心だったので、今後はより踏み込んだ細かい部分での設問設計等、工夫する必要があると思う。おっしゃるとおり、漠然と都会に出てい

る人もいると思うので、心のどこかに「魚津はよい」という植え付けも大切であり、そうすれば、人生の岐路に立った時に、故郷魚津に帰ろうか、あるいは、故郷で就職しよう、暮らそうという選択肢も大きくなってくると思う。そのような施策もうっていく予定である。

(会長)

これまでの調査には若者の声のデータはないのか。進学や就職先に魚津を選ばずに、例えば都会にでていくという選択をなぜしているのか、保護者のすすめはどのようなものかなど。

(事務局)

人数等の数値的なものはあるが、踏み込んだ、回答内容の中身の部分でのアンケート結果はない。若者の意識を知って、課題を見つけ出し、その解決策を提案していくことが必要であると思う。

(A委員)

県の戦略では、将来も住みたいと考える高校生の割合が60パーセントという数値もある。

(会長)

探せばあるかも知れない。市役所の中には統計等についての係があると思うので、次回会議に間に合えば、そのような詳細データがある場合、提示してほしい。では、戦略の施策の中身についてご意見をどうぞ。

(G委員)

若い世代の流出抑制が最も優先すべき事項かと思う。若者が一旦進学のため都会にでて、その後は戻って就職するというかたちが望ましい。その就職支援の中身だが、魚津市単独で実施するのは規模的にも小さいと思う。もっと広域連携し、例えば「新川地区」が一体となり、就職支援についての施策に取り組むというのはどうか。

また魚津高校については、数年前より市内各企業へインターン生を送っているなどの活動をしているので共有したい。

(会長)

仕事についての文言について、他を選ばずに本市を選ぶというような表現について、説明をお願いしたい。

(事務局)

本市での企業の受け入れ先絶対数は、有効求人倍率等、数値だけをみると沢山あるわけだが、それでも就職による転出は多くいるため、市内の企業以外にも近隣の企業への就職は市としても進めており、生活は魚津で、仕事は近隣市町村で、というのは賛成である。そのような意味で、近隣市町村と協力関係を構築していくのは重要だと考えており、良い方法を検討していきたい。

(会長)

16 ページの表現を少し考えてみたい。そうすると、他市町村での仕事を選ばず、ではなく、近隣市町村である黒部市や滑川市等、新川地区として捉え、これらを連携して、というようなニュアンスの書き方のほうがふさわしいのではないだろうか。

(事務局)

「都会での就職より、近隣で・・・」という魚津を限定しない表現の仕方にしようと思う。

(H委員)

24 ページの子育て関連の内容についてだが、「放課後児童クラブの拡充」について、クラブが無い地域にクラブの新設とあるが、「箱もの」をつくる、という意味か。空き家や空き店舗等、今ある資源を有効活用するというようなものにしてほしいがどのような予定であるか。例えば他のまちの例だが、朝日町では空きの保育所で病児保育をしていると聞いた。そのような空き店舗や空き施設の利活用について、魚津で推進できないのか。保育料の減免という内容が書かれていたが、子育て支援というのはすべて「お金」という部分だけではないと思う。私からの提案だが、空き家の利活用についてのイベントが商工会議所との連携により、9/25 に講師を招いてセミナーが開催される。地方創生に密接に関わる内容だと思うのでぜひ参加してほしい。

(事務局)

市内には、一部放課後児童クラブがない地域もある。小学校の統廃合に合わせ、平成 30 年までに、その小学校の空き施設を有効活用する等の前提で事業展開することを考えている。新たな施設をつくることは検討していない。運用面で安心してそれらのサービスが利用できるような体制づくりをしていく必要がある。保育料の軽減については、それらのニーズが多く、施策のひとつで減免を実施している訳であり、それは様々な施策の中のひとつであるため、それだけを重点的に行っている訳ではない。

(会長)

小学校がこの先統廃合で減った場合、もし総合戦略で人口が増えていくと、逆に今度は小学校が足りなくなるという可能性はないのか。

(事務局)

教育委員会での会議では、本件よりもずっと以前より、今後の児童数、子どもの数について小学校規模の推計を繰り返し行っている。その上での 4 校への統廃合という結論は、しっかりとした根拠のもとに行われている。全市でもこれからの推計については細かく、早めに動いていかなければならないと思う。

(会長)

しっかりと計算されていると理解した。

(C委員)

市としては今後、戦略を実施し、子どもを増やしていった場合でも、この先4校でいけるといふ計算をしているということか。施設が足りなくなるようなことはないか。

(事務局)

例えば仮にこの先子どもの数が倍になったら、という極端なケースは想定外である。すべての状況を踏まえてというと、必ずしも4校ですべて賄える、ということではないが、もう一つ学校を増やす必要がでなければならぬ可能性は非常に低く、中学校2校という規模からしても、小学校4校は妥当な規模である。

(I委員)

こうのとりのプロジェクトで昨年まで実施してきたが、今年度は予算が少ないため活動が縮小されている。人口を増やすための施策が大切であると思うが、一番優先されるのは結婚支援であると思う。しかし、アンケートにあったように、男性と女性が感じる婚期については男女で差がある。

男性は早く結婚したいが、女性は時期がきたら、という漠然とした回答内容である。現実的な結婚について、向き合うことが重要であると思う。我々の団体でも結婚支援を進めているが、中々成果は上がっていない。市役所にも結婚支援についての専任はいないとのことである。今後は専任の担当課が必要となるのではないか。

(会長)

行政のほうで結婚に対しての対策はあるか。

(事務局)

本計画の中に、行政が結婚支援についてどうする、と記載している内容はないが、本計画を推進する上で何らかのこの対策には対応するセクションが必要かと思う。事業実施のためにばらまきだけでは進んでいかない。結婚支援だけの係を市役所内につくるとするのは現状人員的に厳しいが、大きなくくりの中での結婚支援等に対応するセクションが市役所内にも必要であると考えている。市でも、そのような事業のために応募をかけても希望者が集まらないのが現状である。

(会長)

今後の動きについては期待しよう。話は変わるが、文章の中で特に気になるのは16ページの異業種間交流事業については良いと思う。人と人が集まって新たなものを産みだす、というようなものになる。さらに言うと、これに異企業間、ということまで発展すればさらに良い。

(事務局)

実際には、ご指摘のとおり異企業間という要素も含まれている。

(J 委員)

基本目標 3 の子育てに関する目標についてだが、キャッチフレーズを工夫してほしい。基本目標 3 以外での表現と、基本目標 3 の表現はあまりにも違って見える。安心して、魅力ある、活力がある、という表現が、基本目標 3 では見られないため、工夫してほしい。例えば「子どもを産み、子育てに喜びを感じられるまち 魚津」など工夫してほしいと思う。また、23 ページ施策 1 の K P I で不妊の数値に関して違和感を覚える。不妊治療は医療的な要素が強い。これを目標数値とするより、ネウボラについての施策があるなら、これらのサービスについて妊娠・出産についての満足度等で K P I を設定してはどうかと思う。

もう一点、施策 2 の待機児童ゼロの継続はこれまでもこれからもないと思うので、K P I としてふさわしくないのではと思う。

(事務局)

基本目標 3 についての目標数値は内容の変更を検討する。

(会長)

不妊治療を受けるかどうかは個人の意思に関わる点なので、変えたほうが良いと思う。次に、待機児童についての目標数値についてはどうか。

(事務局)

内容変更については検討したい。

(会長)

23 ページでのふさわしいアイデアをもう一度提示してほしい。

(J 委員)

妊娠出産における意識調査を実施し、満足度を測れば良いのではないかと思う。

(会長)

資料 3 の戦略概要を見ると、前回から文言・表現から変わってきているが、それらについて説明をお願いしたい。

(事務局)

前回の議論で、希望を叶えます、という文言が、上から目線に見える、ということで改善提案がでたため、以前とは文言が違っている。

(会長)

前回議論の場でありましたね。目指すと応援する、どちらが良いかと考えると目指すが良いと思う。他に、全体をとおして意見をどうぞ。伺った話だが、魚津高校卒業生はともかく、北陸職業能力開発校では卒業後はほぼ地元で就職をしているということである。

(事務局)

戦略の中にも施策を示している。定住につなげていけるような施策を今後も実施していきたい。

(会長)

最後に何かあるか。

(C委員)

何度もすみません。木下委員からの話である、交通の不便さについてひとつの例を紹介したい。地方移住の失敗例としてよく見られる例として、生活費が予想よりも高くて失敗した例が多い、というのはインターネット等でもすぐに検索したら事例がでてくる。なぜかという、地方での生活に車が欠かせない、という点で生活費が高くなるということが代表的な意見として挙げられる。よく、首都圏で、家族もいない、持ち家もない、車を必要としていない人が、地方に移住した際に、その価値観が地方で住む人とのギャップが生じてしまう、という特徴があるそうだ。家族や家、車を持たない生活が当たり前の人にとって、例えば車がないと生活しにくい地方での生活に不便を感じたり、家族を持たないという価値観によって地域の輪に溶け込めないなど、価値観から生じる意識差に居心地の悪さを感じて移住を断念する、という話があるので、移住者を募っていく中で、お互いに誤解が起こらないようにしたい。また、ライフスタイルの変化により結婚しない、子どももいないという価値観の人も増えており、魚津の人にとっては当たりの「子どもを持ち、持ち家があり、自家用車を持って生活する」という価値観がある人を見つけていかないと、移住の実現は難しいのではないかと思う。魚津の人が持っている価値観に近い暮らしがしたい人でなければ、現状の魚津の良さを継続していけるようなまちにはならない。

(会長)

本市での生活についての満足度は76%と非常に高い数値を示している。例えばそれを80%に持っていこうとするときに、中身を精査しなければならない、という意見だと思う。では最後にその他、今後のスケジュール等について事務局に説明をお願いしたい。

3. 今後のスケジュールについて

(事務局より説明)

4. 閉会